

平成

## 28 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	なかむら保育所運営事業	会計名称 予算科目	一般会計 3 款 2 項 3 目	事業番号	1630	担当課 所属長名	子育て支援課 下岡 裕基
事業評価の有無	■ 評価対象事業	□ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	田窪 幸司
法令根拠等	児童福祉法					実施期間	【開始】 平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	保育に欠ける未就学児の世帯で、なかむら保育所に入所を希望する者	事業の目的	保護者の労働や疾病等により、家庭で保育できない（保育に欠ける）乳児、幼児及び児童を保護者からの申し込みによりなかむら保育所に入所させ保育を行う				
事業の内容（整備内容）	保育に欠ける乳児、幼児及び児童をなかむら保育所で保育する	昨年度の課題に対する具体的な改善策	保育の内容など保護者からの要望を聞き取り等で調査し、安心して預けることができる施設運営を図る				

## 事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直 接 事 業 費	24,672	31,957	1,898	0	0	32,441	待機児童数	人	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地 方 債		0	0	0	0	0						
そ の 他	11,868	0	0	0	0	12,835						
一 般 財 源	24,672	20,089	1,898	0	0	19,606						
職員の人工（にんく）数	0.18	0.22				0.22						
1人工当たりの人事費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	26,120	33,736				34,220						
主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）							29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計
成 果 指 標	指 標	待機児童数				単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標毎年度	
						人		0	0	0	0	
	指標設定の考え方	待機児童数を成果指標に定め、今後の児童数の変動を把握し、施設整備や保育士配置など計画的に運営する				目標		0	0	0	0	
						実績		0	0	0	0	
指標で表せない効果												



事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			地域の保育ニーズ（延長保育等）を把握し適切な運営を行う。						
事務事業の評価	事務責任者（一括評定）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	現時点では保護者からの延長保育の要望は無いが、今後も検討を行っていく。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			事業の苦労した点・課題	今後も引き続き地域の保育ニーズを把握する。
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3			事業の苦労した点・課題	今後も引き続き地域の保育ニーズを把握する。
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	今後も引き続き地域の保育ニーズを把握する。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3			事業の苦労した点・課題	今後も引き続き地域の保育ニーズを把握する。
	評価所長（一括評定）	効率性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3			事業の苦労した点・課題	今後も引き続き地域の保育ニーズを把握する。
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	今後も引き続き地域の保育ニーズを把握する。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4			事業の苦労した点・課題	今後も引き続き地域の保育ニーズを把握する。
		市民（受益者）負担の適正	市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3			事業の苦労した点・課題	今後も引き続き地域の保育ニーズを把握する。
			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 北山崎小学校区において、なかむら保育所は必要な保育施設であり、今後も事業を継続していく。
		評価所長（一括評定）	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3			所属長の課題認識	入所児童数は減少しているが、地域の保育ニーズに対応し運営を行っていく必要がある。
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	2			所属長の課題認識	入所児童数は減少しているが、地域の保育ニーズに対応し運営を行っていく必要がある。
			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識	入所児童数は減少しているが、地域の保育ニーズに対応し運営を行っていく必要がある。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3			所属長の課題認識	入所児童数は減少しているが、地域の保育ニーズに対応し運営を行っていく必要がある。
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3			所属長の課題認識	入所児童数は減少しているが、地域の保育ニーズに対応し運営を行っていく必要がある。
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識	入所児童数は減少しているが、地域の保育ニーズに対応し運営を行っていく必要がある。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 满足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	2			所属長の課題認識	入所児童数は減少しているが、地域の保育ニーズに対応し運営を行っていく必要がある。
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3			所属長の課題認識	入所児童数は減少しているが、地域の保育ニーズに対応し運営を行っていく必要がある。

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。